

# 不運な スタートは 長く暗い影を落とす

危機の最中に社会に出る  
若者が受ける打撃は大きく、  
不利益は生涯続く可能性もある。

ハネス・シュバント ティル・フォン・ワハター



**今** 回のパンデミックを潜り抜けようとしている世界の何百万人という若者たちが、本当に受け入れがたいニュースに直面するのはこれからだ。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が引き起こした景気後退は、新たに雇用市場に加わる若者たちのキャリアのスタートを困難にするだけではない。もっと巡り合わせの良い時期の新卒者と比べて、所得が数十年に渡って少なく、犯罪率が高く、家庭生活の満足度も低く、寿命まで短くなるリスクがある。

この厳しい結論は、景気後退期の新卒者が被る長期的影響という近年拡大している研究領域で明らかになってきた。過去数十年の景気後退期のデータを調べた研究では、アメリカの実態について目の覚めるようなさまざまな事実が発見されている。カナダ、ドイツ、イギリス、オーストリア、スペイン、ベルギー、ノルウェー、日本でも続々と同じような研究結果が明らかになっている。

高校や大学を卒業したばかりの若者たちの窮状は、メディアの関心を集めつつある。カリフォルニア大学デービス校で沿岸海洋学を修め、6月に卒業し

た22歳のテッサ・フィリップチェックはブルームバーグ・ニュースの取材に、海洋保全、海洋植物研究、気候変動問題への提言にかかわる仕事に応募したと語っている。大学院に進む前に1年働くつもりだったが、まだ仕事のオファーはひとつもなく、実家で両親と暮らしているという。

「コロナによってすべてが台無しになってしまった」とテッサは語っている。

アトランティック誌の取材を受けた17歳のジェイデンは、パンデミックが起こる前はミズーリ州東部の高校を卒業したら自動車整備工の訓練を受けたいと思っていた。自動車修理工場で働き口を探そうとしていたが、その計画が夢と消えた今、ファストフード店で働いている。

「ずっとここ(ファストフード店)で働きたいとは思わないけれど、キャリアにつながる仕事が見つからなければ辞められない」。

著者らの最近の研究では、1976年から2015年までの40年にわたり、アメリカの好況期・不況期の新卒就業者を調査した。調査を始めたひとつのきっかけは、大不況の前後に大学を卒業した友人たちの状況

を目の当たりにしたことだ。就職から数年経っても、不況が始まる直前に就職した者たちと、不況の最中に就職した者たちの雇用の質と満足度には歴然とした差があることに私たちは気づいた。

調査結果に基づく私たちの推計では、2020年にアメリカで新たに雇用市場に加わり、初めてフルタイムの仕事に就く約680万人の若者たちが、職業人生の最初の10年で失う所得はおよそ4,000億ドルに達する。この数値は2021年に経済が迅速に回復するという前提に基づいている。パンデミックによる景気後退が来年も続く、あるいは深刻化するようなことになれば、2020年の新卒者の逸失所得はさらに膨らみ、2021年に新たに雇用市場に加わる同じように不運な若者たちも厳しい見通しに直面することになる。

世界が有効なワクチンの開発を急ぐ中、パンデミックによる経済危機に対応する政策当局者は、この集団の窮状に対処する必要がある。短期的対応としては、求職活動の支援、パートタイム就業者への奨励金、新規採用した企業への人件費補助などが考えられる。中期的にはとりわけ教育水準の低い層を中心に、長期化する影響を考慮した福祉や支援政策が必要になる。

また若年労働者に対して、彼らが直面する長期的な悪影響とその原因を説明することが重要だ。就職が上手いかわからないのは自分のスキル不足や落ち度のためではないとわかれば、生産性の低い仕事に就いている人々の意欲が高まり、チャンスを探しつづけ、景気が回復したときにはより良い仕事へ転じられるかもしれない。

10年以上前の大不況以降、不況期にキャリアを開始することの長期的弊害についての経済学者の理解は深まってきた。経済学では従来、経済の好不況は一時的現象と見られてきた。しかし世界中で幅広い業界を網羅した大規模かつ長期的データセットの分析が行われた結果、不況期に雇用市場に加わった者たちには長期にわたってマイナス影響が続くことが一貫して示されている。このような長期的影響は、経営学修士(MBA)取得者、博士号を取得したエコノミスト、大学学部卒業者全般、さらに言うならば人口動態や教育レベルにかかわらず、アメリカと研究対象となったあらゆる国のほぼすべての集団において確認されている。

不運にも景気後退期に職業人生をスタートさせる若者たちは、卒業から10~15年あるいはそれ以上の長期にわたって所得が少なくなることが明らかになっている。教育水準の低い非白人層は失業が長期化し、貧困が一時的に増加する。教育水準がより高い層は、給与水準の低い雇用主の仕事を受け

入れ、その後より良い条件の雇用主に転職して、所得の減少分を多少取り戻す。研究では、この不運な集団は自己肯定感が比較的低く、犯罪率が高く、政府への不信感が高いことも明らかになっている。

男女を問わず、また白人か非白人か、高校中退者、高卒者、あるいは大学卒業者かを問わず、定性的に似通ったパターンが見られる(図を参照)。ただ雇用市場でより立場の弱い新卒者のほうが、影響は大きくなる傾向がある。たとえば比較的緩やかな景気後退期に雇用市場に入った大卒者は、当初の所得が約6%低くなるのに対し、高校中退者の場合は減少幅が15%にも達する。

ただ景気後退期に社会人となる影響は、所得、賃金、あるいは仕事の質にとどまらない。研究では広範な経済的、社会的、さらには健康上の悪影響が実証されている。それは労働者の生産性をさら

## 研究では、景気後退期に社会に出た人は自己肯定感が低かったり、過剰飲酒傾向や肥満がより頻繁に見られたりしている。

に押し下げる可能性が高く、社会に出た当初の所得へのダメージをさらに悪化させる。

個人の所得が低いと世帯所得、ひいては住宅所有率も低くなる。低技能労働者として雇用市場に入った層は貧困率が高くなる。これは婚姻パターンにも反映される。景気後退期に社会に出た人は、同じように景気後退期に社会に出て所得が低くなった相手と結婚する傾向が高い。

補助的栄養支援プログラムやメディケイド(低所得者向け公的医療保険)などの社会的セーフティネットは、少なくともこのような悪影響の一部を緩和するようだ。しかし研究では、景気後退期に社会に出た人は自己肯定感が低かったり、過剰飲酒傾向や肥満がより頻繁に見られたりしている。こうした社会面・健康面の悪影響が労働生産性に跳ね返るとすれば、長期的に再び景気の足を引っ張る可能性がある。

著者らは1970年代からのアメリカ政府の人口動態統計、人口動態調査、アメリカ地域社会調査、10年ごとの国勢調査のデータを掘り起こした。その結果、雇用市場に入ったときの所得への悪影響は完全には解消しないことがわかった。中高年労働者を見ると、雇用市場に入ったときの失業率が1%ポイント高くなるごとに、所得が約1%低くなってい

## 残念に終わった15年間

男女、白人・非白人、教育水準を問わず、景気後退時に働き始める人々は所得に長期的な打撃を被っている。



出典：Schwandt, H. and T. von Wachter. 2019. "Unlucky Cohorts: Estimating the Long-Term Effects of Entering the Labor Market in a Recession in Large Cross-sectional Data Sets." *Journal of Labor Economics* 37:S161-S198.  
 注：図は労働市場に参加した時点の失業率が1%ポイント高い場合に収入に生じる影響(%)を示している。

た。2020年半ばの失業率は10.5%前後と、危機が始まる前の数か月と比べて7%ポイント高いことから、今年就職した若者たちが40歳を迎える頃には、去年就職した集団と比べて年間所得は7%低くなる見込みだ。

それ以上に衝撃的なのが、景気後退期の新規就業者の死亡率はより幸運な集団と比べて、40歳代前半から上昇し始めることだ。雇用市場に入った時点の失業率が3.9%ポイント上昇すると(1982年の景気後退期に就職した人のケースに近い)、平均余命が5.9～8.9か月短くなる。2020年の新規就業者の場合は失業率の上昇幅がそのほぼ2倍であることから、推計では平均余命が1～1.5年短くなる。

平均死亡率が特定の個人に及ぼす影響は比較的軽微だが、全体では経済に重大な影響を及ぼしかねない。新型コロナによる経済収縮のような大規模な景気後退期は特にそうだ。死亡率に長期的影響が生じる原因は、主に心疾患、肝疾患、肺がんなどの疾病で、それは不健康なライフスタイルやストレスと関連している。薬物の過剰摂取による死にも多少の影響が見られるが、中年期の自殺、死亡事故など外的要因による死には影響が見られない。

景気後退期の新規就業者の健康にこうした長期的悪影響があることは、さらなる社会的・医療的問題を引き起こす。この集団に属する人は若いうちに結婚し、子供をもうける傾向があるが、長期的な家族関係

はあまり良好とはいえない。彼らが中年期に入る頃には、相対的な婚姻率の低さ、離婚率の高さ、子供の数の少なさが確認されている。またこの集団では職業生活上の障害を抱えたり、社会保障制度の障害保険を受給したりする人の割合が高く、配偶者が障害保険を受給している割合も高い。

結論として言えるのは、景気後退期に雇用市場に加わることは短期的に大幅な所得減少につながるだけでなく、幅広い社会的および健康上の問題を引き起こし、家計や家族形成、寿命に長期にわたって悪影響を及ぼす。本稿に挙げたエビデンスは、不運なスタートの長期的影響を調べるためのデータが入手しやすい先進国のものだ。だが低所得国・中所得国の不運な集団が受ける不利益はさらに大きく、長期に及ぶかもしれない。こうした国々では、若年層が学業を諦め退学するリスクも高まる。新型コロナによる経済収縮の未曾有の深刻さを考慮すれば、それが新たに雇用市場に入る若者たちに与える長期的打撃を和らげるような政策や個人レベルの対策を講じることが、かつてないほど重要になる。[FD](#)

ハネス・シュバントはノースウエスタン大学の経済学助教授。ティル・フォン・ワハターはカリフォルニア大学ロサンゼルス校の経済学教授。